

(2) グローバル・ネットワークの強化

背景

- ・ 効果的・効率的な海外展開を図る上で、幅広い関係者の連携が重要
- ・ これまで蓄積されてきた道内外のネットワークは貴重な財産
- ・ 異分野・異業種など更なるネットワークの強化が必要

方向性

- 海外展開に取り組む企業間のネットワークの強化
- 道内の支援機関・団体のネットワークの強化
- 海外の企業や団体等のネットワークの強化

社会・経済情勢の変化

- ・ 渡航制限に伴う人的往来の途絶など、リスクの顕在化
- ・ デジタル化の推進に伴う交流スタイルの多様化

対応方向

- ① デジタル技術等を活用した新たな交流スタイルの確立
- ② グローバル・リスクを見据えた現地支援体制の基盤強化

取組イメージ

関連する主なSDGsの目標



- ◆ デジタル技術の積極的な活用や、海外の北海道ファン、道の海外拠点等を通じた効果的な情報収集・発信 <①>
- ◆ クールHOKAIDOネットワーク^{*34}の活用や外国政府等との強固な関係の構築 <②>

<具体取組例>

▶ 道の海外拠点等を通じた情報発信 ～海外事務所のホームページやSNS等を通じた 地域の魅力発信（2021.10月時点）～

道上海事務所では中国語、ASEAN事務所では英語・タイ語、北海道・北東北三県ソウル事務所では韓国語、北海道サハリン事務所ではロシア語により、世界に向けて5カ国語で食や観光、文化の魅力など道内各地の幅広い情報を発信しています。



< >は展開方向 I の対応方向を記載

取組主体

- 行政：北海道ブランドの効果的発信、ネットワーク強化を通じた海外展開への積極的なサポートなど
- 企業・団体：北海道ブランドを活かした海外展開、ネットワークへの参画と活用による分野横断的な展開など（NPO・大学等）
- 道民：本道を取り巻く環境を踏まえた、海外との交流の重要性への理解の深化

取組の方向性

多文化共生の推進、人材の育成、海外との交流拡大など、北海道が世界とより身近になるよう環境づくりに取り組む

(1) 多文化共生社会の形成

背景

- ・暮らしの中で外国人と接する機会の増加
- ・互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、地域社会の一員として共に生きていくという多文化共生推進の必要性の増大

方向性

- 多文化共生に向けた相互理解の促進
- 外国人にも暮らしやすい地域づくりの推進

社会・経済情勢の変化

- ・道内在住外国人の増加
- ・コロナ禍において、在住外国人が抱える生活上の課題などの多様化・複雑化

対応方向

- ① 生活環境や相談体制の充実等、地域社会の一員としての在住外国人の受入環境整備

取組イメージ

関連する主なSDGsの目標



◆ 地域で暮らす外国人の文化・生活への理解の促進と支援<①>

◆ 相談体制の充実や地域の対応力の強化、適正な雇用・研修など、外国人が安心して働き、暮らせる環境づくり<①>

<具体取組例>

▶ 外国人が安心して暮らせる環境づくり ～外国人相談センターの設置・運営(2019.8～)～

道内在住の外国人からの在留手続きや、生活全般にわたる相談に、ワンストップで対応する窓口として2019年に開設した「北海道外国人相談センター」では、11言語以上での相談に対応するとともに、移動相談会の開催や、感染症対策等の情報を多言語で情報発信するなど、コロナ禍で複雑化・多様化する在住外国人からの相談に対し、きめ細かな対応に努めています。



< >は展開方向Ⅱの対応方向を記載

(2) 人材・技術を活用した交流・協力の促進

背景

- ・グローバル化に柔軟に対応できる人材ニーズの高まり
- ・世界的な人材の流動化の拡大
- ・持続可能な社会の実現に向けた世界的な気運の高まり

方向性

- 世界を舞台に活躍できる多様な人材づくり
- 海外の優秀な人材の活用など海外との人材交流の一層の推進
- 本道が有する技術・ノウハウを活用した世界への貢献

社会・経済情勢の変化

- ・「入管法」*[※]改正に伴う特定技能制度の創設等を背景とした外国人材の受入拡大の動き
- ・感染症の拡大に伴う出入国制限など、海外との交流リスクの顕在化
- ・脱炭素化など危機感の共有による世界共通の課題解決への取組の動き
- ・SDGsの推進に向けた機運の高まり

対応方向

- ① 外国人に選ばれる本道の受入環境づくりの支援
- ② ポストコロナに向けた海外との持続可能な交流の推進
- ③ オリンピックなどを契機とした交流主体の多様化
- ④ 気候変動問題など世界共通の課題解決への貢献に向けた海外との交流の推進

取組イメージ

関連する主なSDGsの目標



- ◆ 姉妹友好提携地域等との人的交流をはじめ、経済・文化・教育など地域特性に応じた交流の推進 <①>
- ◆ 大学と連携したグローバル人材の育成や、道内の若者の留学、海外研修等の支援 <①>
- ◆ 在住外国人ネットワークと連携した効果的なプロモーションなど、地域の担い手としての外国人留学生等の受入促進 <①>
- ◆ 企業へのセミナーやマッチングの実施など、外国人材定着のための取組の促進 <①>
- ◆ 海外との交流のためのコミュニケーション能力や情報リテラシーなどの向上に向けた支援 <①・②>
- ◆ Face-to-Face×デジタル技術の活用による多様な交流スタイルの確立 <②>
- ◆ オリンピック・パラリンピックなど、国際的なスポーツ、文化イベントを契機とした持続的な海外との交流の促進 <③>
- ◆ 環境技術等による課題解決型の交流・協力の推進 <④>
- ◆ 気候変動問題に関する各国・地域との知見の共有 <④>

<具体取組例>

▶ 海外との技術交流 ～道市連携海外展開事業（地域産業育成に係るアジア展開プロジェクト）（2020.11）～

中国遼寧省・吉林省・黒竜江省の東北三省政府、バトナムホーチミン市政府やASEAN関係機関の協力のもと、現地企業と道内企業との環境技術・高齢福祉・DX等の分野に係る技術交流を中心に、セミナーやオンライン商談を展開しています。



▶ 外国人が安心して働き暮らせる環境づくり ～北海道で働き暮らす魅力をPRし、呼び込む（2020.10～）～

国内外にいる外国人を対象に、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツとして北海道内で働く外国人とその上司などを取材し、動画を作成、道庁のYouTubeアカウントにて配信しています。



(3) 国際交通網の拡大・物流機能の強化

背景

- ・アジアをはじめとする北海道人気の高まり
- ・地方自治体や企業の海外展開・交流の活発化

方向性

- 国際航空路線等の更なる拡大
- 国際物流網の充実・強化

社会・経済情勢の変化

- 感染症の世界的な拡大に伴う
- ・インバウンド需要の消失
 - ・国際航空定期便の運休長期化や航空貨物輸送能力の低下
 - ・クルーズ船の運航中止 などのリスクの顕在化

対応方向

- ① リスク分散と新たな需要獲得に向けた交通・物流ネットワークの充実

取組イメージ

関連する主なSDGsの目標



- ◆ トップセールス等による国際航空路線、クルーズ船の誘致<①>
- ◆ 道産品の輸出拡大に向けた効率的な物流網の構築<①>
- ◆ 国際旅客便の再開や未就航路線の誘致など航空ネットワークの充実・強化 <①>

<具体取組例>

▶ 国際航空路線の誘致

～ベトナムでのトップセールス(2020.1)～

経済団体とともにベトナムを訪問し、ベトナム観光総局との間で、観光プロモーションや情報発信、直行便就航に向けた相互協力などについて「観光振興に関する協力の覚書」を締結したほか、ベトジェットエア及びベトナム航空を訪問し、直行便就航に向けたトップセールスを実施しました。



< >は展開方向Ⅱの対応方向を記載

取組主体

- 行 政：多文化共生社会の実現に向けた普及啓発の推進、北海道と世界をつなぐ多様な交流の推進、インフラ面の環境整備
- 企業・団体：海外で活躍する人材の育成、海外の優秀な人材の活用、本道独自の技術(NPO・大学等)を用いた交流・協力の推進
- 道 民：多様な文化や生活習慣への理解の促進と交流活動への参加

取組の方向性

世界の経験やノウハウを学び、取り込みながら、本道の国際競争力やリスクマネジメント力の向上を図り、大きく変化する世界情勢に機動的かつ柔軟に対応する

(1) 世界を視野に入れた力強い地域経済の確立

背景

- ・グローバル化が地域経済に密接に関わる中、世界情勢の変化が本道にダイレクトに影響
- ・グローバル化に的確に対応するためには、地域の資源を最大限活用し、絶え間ないイノベーションに取り組むことが必要

方向性

- 本道産業の国際競争力の強化
- 力強い農林水産業づくりの推進
- 地域産業の付加価値の向上、ものづくり力の強化など

社会・経済情勢の変化

- ・国内回帰も含めたサプライチェーン^{*36}再配置の動き
- ・TPP11協定や日EU・EPAの発効など、経済連携の拡大
- ・国際経済活動における共通価値への関心の高まり
- ・グリーン社会の実現という経済構造転換に向けた取組の加速化
- ・気候変動や経済摩擦による輸入原料等の調達リスクの顕在化

対応方向

- ① 潜在力や競争力を有する食や自然、観光などの分野における価値の更なる磨き上げ
- ② ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応強化
- ③ SDGsなど世界共通の課題解決に向けた取組と経済的な価値の創造
- ④ 本道の農林水産業の持続的な発展に向けたグローバル・リスクへの対応強化

取組イメージ

関連する主なSDGsの目標



- ◆ 地域資源を活用した新商品の開発、ものづくり企業の技術力向上<①>
- ◆ 国際認証等の導入促進など、国際競争力の一層の強化<①>
- ◆ 海外展開におけるデジタル技術を活用した交流・ビジネス手段の多角化<②>
- ◆ サプライチェーンの再編を重視した企業の生産拠点の移転等の対応を支援<②>
- ◆ SDGsやESG投資^{*37}に取り組む海外企業からの投資促進<③>
- ◆ 生産基盤の整備・経営安定対策の充実<④>
- ◆ 原材料等の自給率の向上など、生産基盤の強化<④>

<具体取組例>

▶ 国際競争力の強化に向けた取組 ～HACCP^{*38}認定取得に向けた講習会の開催(2014.4～)～

アメリカやEUなど、一部の国への水産物輸出にあたっては、衛生管理の要件を満たした加工施設について、事前の認定(HACCP認定)が必要であり、認定施設数の増加が輸出拡大に繋がります。

このため、水産加工場での衛生管理意識の向上を目的とした講習会を実施しています。



(2) 海外展開・交流におけるリスクマネジメント

背景

- ・ 複雑化・多様化するグローバル・リスク（テロや感染症、政情不安など）に対する認識の必要性
- ・ 事件や事故に巻き込まれない行動、巻き込まれた際の的確な行動など、リスクマネジメントの重要性の増加

方向性

- テロや感染症、政情不安など、多様なリスクに対する意識の醸成
- 「多角的な情報収集」、「迅速な共有」、「的確な活用」の3ステップによるリスクマネジメントの促進

社会・経済情勢の変化

- ・ 世界規模での感染症発生に伴う人的往来の途絶リスクなどの顕在化
- ・ 渡航制限や外出制限等によりサプライチェーンにおいて人的資源が担う部分に障害が起きることで生産活動、物流に影響
- ・ 本道の地名等を付けた商標の冒認出願や模倣品の流通が顕在化

対応方向

- ① コロナ禍において、世界が共有した経験・ノウハウを活かし、今後生じ得る災害や感染症、国際情勢などのグローバル・リスクに弾力的に対応できる強靱で柔軟な海外展開・交流を推進



- ◆ 道の海外拠点などのグローバル・ネットワークを通じたリスク関連情報の収集<①>
- ◆ メーリングリストなどを通じた道内企業への適時のリスク関連情報の提供<①>
- ◆ 地域や道内企業に向けたリスク情報の活用・ノウハウを学ぶ勉強会、セミナーの開催<①>
- ◆ 新たな海外展開地域の開拓や誘客の多角化によるリスク分散<①>
- ◆ 災害時の多言語での情報発信や相談体制など、外国人のリスク対応の強化<①>
- ◆ 海外における商標侵害等のリスクや対抗策の普及啓発<①>

<具体取組例>

▶ リスク情報の活用、セミナーの開催
～投資に関する市町村連絡会議開催(2021.10月時点)～

毎年、経済産業省やJETROと連携しながら、市町村とのネットワーク連絡会議を開催し、投資情報の共有や海外の法律や契約の専門家による外国企業との取引における注意事項の周知・啓発セミナーなどを行い、市町村自ら受入可能な体制づくりを支援しています。



▶ 海外における商標侵害等のリスクや対抗策の普及啓発
～道産品輸出用シンボルマーク(2021.10月時点)～

「道産品輸出用シンボルマーク」は海外における道産食品の識別力を高め、北海道ブランドを保護することを目的としており、香港、台湾、中国、韓国、ベトナム、シンガポール、タイの7か国・地域にて商標登録済みです。

2021年11月に上海で開催された輸入博覧会に、道産食品を展示する北海道ブースを出展し、シンボルマークのPRを実施しています。



▶ 高校生の国際交流
～ASEAN事務所によるオンライン授業の実施(2021.10)～

ASEAN事務所が、コロナ禍により海外への修学旅行を断念した高等学校の要望に応じて、オンライン授業で現地屋台料理街からの中継や語学講座等を実施しました。



< >は展開方向Ⅲの対応方向を記載

取組主体

- 行政：競争力の強化に向けた環境づくり、リスク関連情報の収集や提供
- 企業・団体：グローバルな視点に立った対応力の強化(NPO・大学等)
- 道民：世界情勢の変化と影響への理解の深化

4 北海道と世界各地域との交流 ～各国・地域の展開内容～

北海道は、アジアの北東端に位置し、アジア、北米、ロシアの諸外国・地域の結節点道との交流状況などを考慮しつつ、ターゲットとなる国や地域における重点的な取組を（各国・地域の展開内容及び分野別の重点等については、適宜、見直しを行い、その結果については道の

アジア

- ・名目GDP：260,890億ドル
- ・実質経済成長率：4.33%
- ・訪日外国人来道者数：2,136,600人
- ・人口：41.3億人
- ・食の輸出額：610.4億円

展開内容

- ・食や観光、投資など、経済交流のアップグレード
- ・留学生など、外国人材の受入拡大
- ・姉妹友好提携地域との青少年交流や文化・スポーツ交流など、幅広い分野での交流推進、地方政府等との強固な関係の構築
- ・食の輸出人材の育成、拡大
- ・本道企業が有する技術・サービスを活かした事業展開

中国

- ・名目GDP：125,580億ドル
- ・実質経済成長率：6.66%
- ・人口：14.3億人
- ・訪日外国人来道者数：594,000人
- ・食の輸出額：343億円
- ・定期便：10路線
- ・道の海外拠点：上海事務所
- ・道の姉妹友好提携地域等：黒竜江省(1986)
- ・経済連携（覚書等）：東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）と経済交流に関する覚書に基づく経済代表団の派遣・受入

展開内容

- ・北海道ブランドが浸透している地域の拡大に向け、観光誘客や道産品輸出の取組の推進
- ・環境技術・高齢福祉・DX等の分野に係る技術交流の展開
- ・黒竜江省との青少年交流や文化・スポーツ交流など、幅広い分野での交流推進
- ・姉妹友好提携地域等との教育交流の推進

韓国

- ・名目GDP：15,920億ドル
- ・実質経済成長率：2.76%
- ・人口：0.5億人
- ・訪日外国人来道者数：436,900人
- ・食の輸出額：11億円
- ・定期便：2路線
- ・道の海外拠点：ソウル事務所
- ・道の姉妹友好提携地域等：ソウル特別市(2010)、釜山広域市(2005)、済州特別自治道(2016)、慶尚南道(2006)

展開内容

- ・食や観光など北海道ブランドの更なる浸透
- ・青少年交流や文化・スポーツ交流など、姉妹友好提携地域との地域レベルでの交流の深化

台湾・香港

- ・名目GDP：9,180億ドル
- ・実質経済成長率：2.28%
- ・人口：0.3億人
- ・訪日外国人来道者数：666,700人
- ・食の輸出額：183億円
- ・定期便：5路線
- ・経済連携（覚書等）：香港貿易発展局との覚書に基づく経済交流促進（貿易・投資・観光分野）

展開内容

- ・食や観光など北海道ブランドの更なる浸透
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進

ASEAN諸国

- ・名目GDP：28,630億ドル
- ・実質経済成長率：5.05%
- ・人口：6.6億人
- ・訪日外国人来道者数：389,100人
- ・食の輸出額：72億円
- ・定期便：4路線
- ・道の姉妹友好提携地域等：タイ・チェンマイ県(2013)
- ・道の海外拠点：ASEAN事務所
- ・経済連携（覚書等）：【ベトナム】政府機関との経済・人材交流に関する覚書に基づく取組促進

展開内容

- ・どさんこプラザ(タイ・シンガポール)や駐在員が有するネットワークを活用した食や観光など北海道ブランドの一層の浸透
- ・環境技術・高齢福祉・DX等の分野に係る技術交流の展開
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進

欧州（ロシア以外）

- ・名目GDP：193,430億ドル
- ・実質経済成長率：3.19%
- ・人口：6.9億人
- ・訪日外国人来道者数：39,300人
- ・食の輸出額：20.0億円
- ・定期便：1路線

展開内容

- ・アドベンチャートラベルなどによるインバウンドの取り込み
- ・日本酒やホタテ、サケなど、道産食品の輸出拡大
- ・北極海航路の利活用に向けた調査・研究
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進



■その他の職員派遣
【タイ/バンコク】北洋銀行/バンコク駐在員事務所(2015年～)1名

中東

- ・名目GDP：34,680億ドル
- ・実質経済成長率：1.29%
- ・人口：3.8億人
- ・食の輸出額：0.5億円

展開内容

- ・食や観光など、潜在的な需要の将来的な取り込み

アフリカ

- ・名目GDP：23,710億ドル
- ・実質経済成長率：3.21%
- ・人口：13.1億人
- ・食の輸出額：1.7億円

展開内容

- ・技術協力、国際貢献の取組の推進（JICA事業等の活用）